

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護予防把握事業			会計	款	項	目	大	小
				08	03	01	02	03	01
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課					
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	支援が必要と思われる者を早期に把握し、早期に支援につなぐ事で介護度の重症化が予防できる。
事業内容	支援が必要だと市や地域包括支援センターに相談に来た者や、地域・関係機関からの情報を活用し、閉じこもり等何らかの支援を要する者を把握し介護予防活動につなげる。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年度までは、二次予防事業対象者把握事業として65歳以上の要介護・要支援未認定者に対し基本チェックリストを全戸配布し実施していたが、平成27年4月の介護保険法の改正により、実施方法が変更となり、介護予防・日常生活支援総合事業として新たに位置づけられた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	基本チェックリスト実施者数		32	37	人	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						平成28年度チェックリストによる事業対象者37名。
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度から、かかりつけの薬局で生活機能低下が疑われる方を早期発見し早期支援につなげる事業を薬剤師会に委託し、かかりつけ薬局で39名の方がチェックリストを実施し、介護予防のための情報提供及び身近な相談場所として、地域包括支援センターの情報提供がなされた。また、3名の方については、本人同意のもと、薬局から地域包括支援センターへの情報提供が行われ、支援につながった。その他、321名に地域包括支援センターの啓発パンフレットを配布し情報提供を行った。			
事務事業の総コスト(a=b+c)		974,952	1,154,041				
事業費(b)(円)		221,952	467,541				
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		753,000	686,500				
人役・職員(人)		0.10	0.10				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	支援の必要な方を把握しやすい立場にある民生委員や自治会からの情報提供が得られるよう、事業の概要や相談窓口となる地域包括支援センターのPRを引き続き行う。	③取組の課題	相談窓口である地域包括支援センターのPRだけでなく、事業の概要に関するPRをさらに積極的に行うことが課題。
②今年度(H28)に実施した取組	自治会ハンドブックへの掲載やかかりつけの薬局による生活機能低下者早期発見事業、地域の関係者が参加する会議等により、地域包括支援センターについての情報提供を行った。	④今後の改善計画	引き続き、地域包括支援センターのPRを行い、支援が必要と思われる方が相談につながるように、また地域住民や関係機関から情報提供を得られるようにする。